

外国人材活躍推進について

(外国人留学生の就職に関する課題 等)

平成28年4月
文部科学省



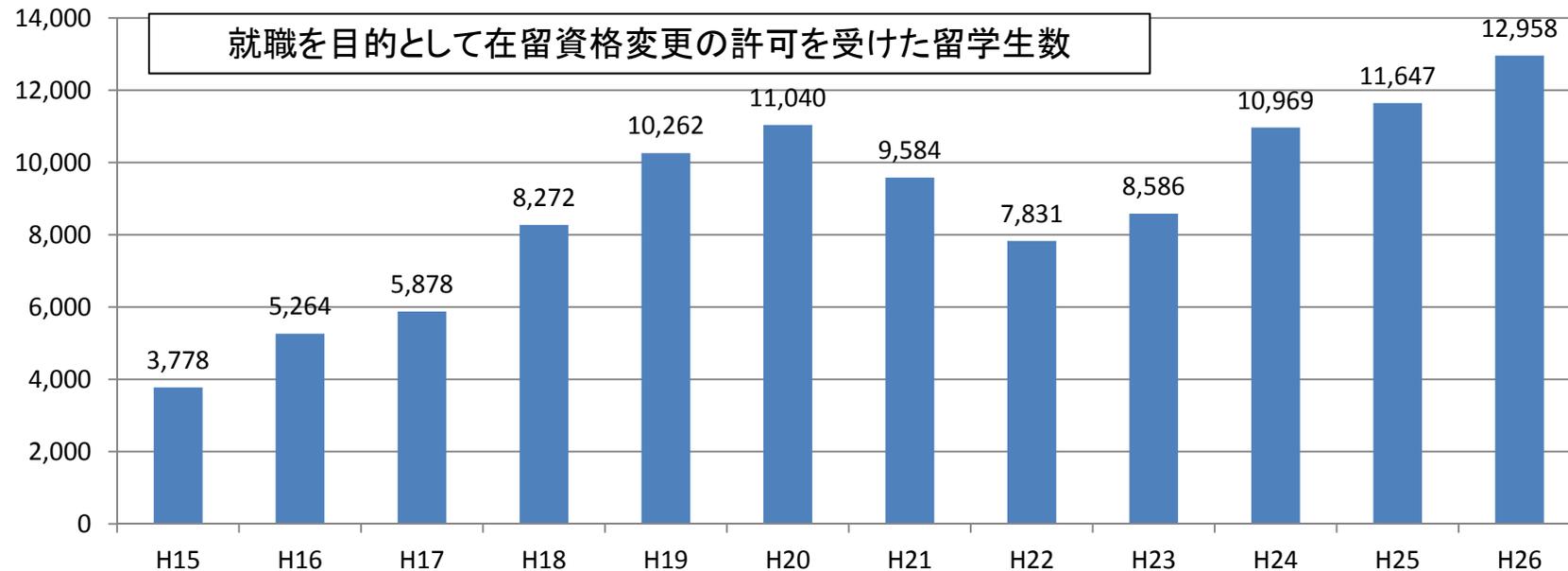
文部科学省



外国人留学生の就職に関する課題

外国人留学生の就職の現状

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているものの、就職希望者数の約半数しか就職できていない状況にある。



(出典)法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」

○我が国における留学生の就職状況

日本における就職を希望する留学生のうち約半数が就職できていない。

- 日本における就職を希望する留学生は全体の65%であり、平成25年度に卒業(修了)した留学生数39,650人から推計すると、約25,800人。
- 平成26年における在留資格「留学」から就労の資格への変更許可数は12,958人であるため、平成25年度においては、卒業後に就職を希望している留学生のうち、約50%しか就職できていないと推定される。

出典:「平成25年度私費外国人留学生生活実態調査」(平成26年7月(独)日本学生支援機構)、

「平成25年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」

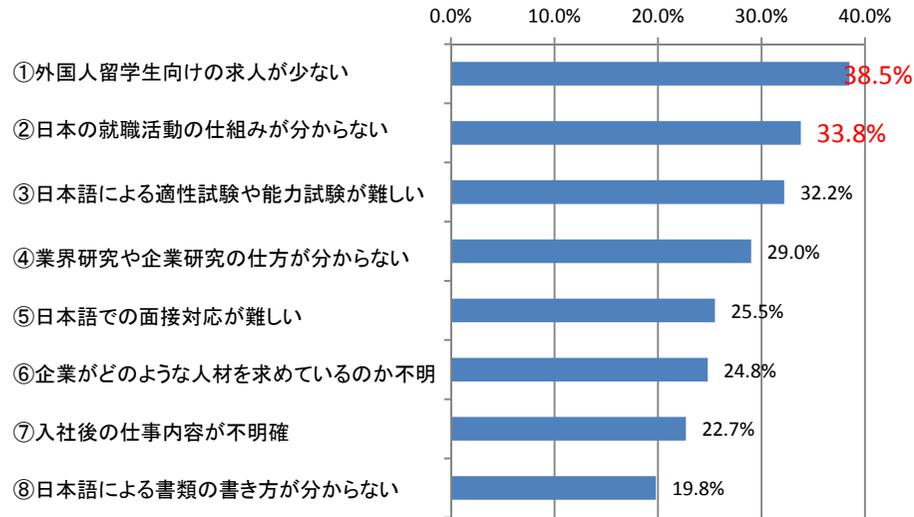
(平成27年3月(独)日本学生支援機構)

「平成26年における留学生の日本企業等への就職状況について」(平成27年7月法務省)

外国人留学生の就職に関する課題

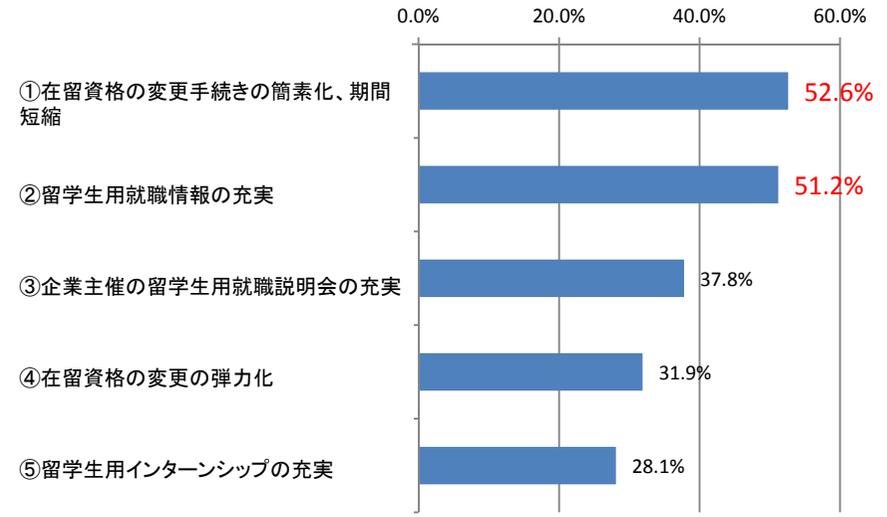
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査(複数回答可)によると、就職活動上の課題として、
①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
③在留資格の変更手続きの簡素化等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

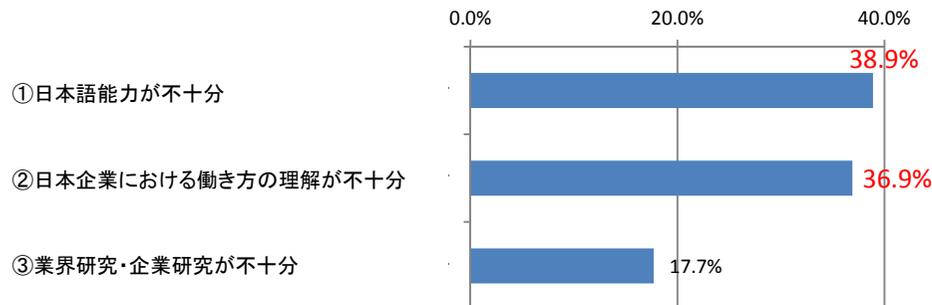
◆平成25年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成25年度私費外国人留学生生活実態調査」2014年7月(独)日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

就職の促進に向けたこれまでの取組と今後の方向性

＜これまでの取組＞

先に示した課題を解消するため、これまで以下のような施策を実施。

- ・平成27年度より、大学等と地方公共団体、地域の経済団体、留学生支援団体等が一体となり、外国人留学生に対するインターンシップの導入、地域における企業と留学生のマッチングイベント、企業向けセミナーの実施等、企業と留学生の接触の機会を増やす多様な取組を6件採択し、支援を開始。
- ・平成27年8月、企業等からの問合せ窓口を明確化するため、大学等における外国人留学生の就職支援担当窓口一覧をとりまとめ、文部科学省のホームページで公表。
- ・平成27年6月、大学に対し、厚生労働省が外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー等に整備した外国人留学生向けの対応窓口において、留学生のニーズを踏まえた、留学生が応募可能な求人情報の提供等様々な支援を行っている旨を周知。

＜今後の方向性＞

就職活動において必要となる日本語能力の向上や日本企業の理解を促進するための支援及び企業との接触の機会の提供等をさらに充実するとともに、就職決定後の手続きを円滑化するため、以下のようなさらなる施策を検討することが必要。

- 大学等において、入学後早期からの日本での就職を前提とした日本語習得に向けた意識付け及び学習機会の提供。
- 企業と大学が連携して、①中長期インターンシップの構築（企業からの寄附講座の開講含む）、②日本企業文化の指導等を実施。
- より多くの大学等において、日本企業に関するきめ細やかな情報（就職活動の仕組みを含む）の提供や、外国人留学生の特性に合った就職支援が可能な体制を整備。

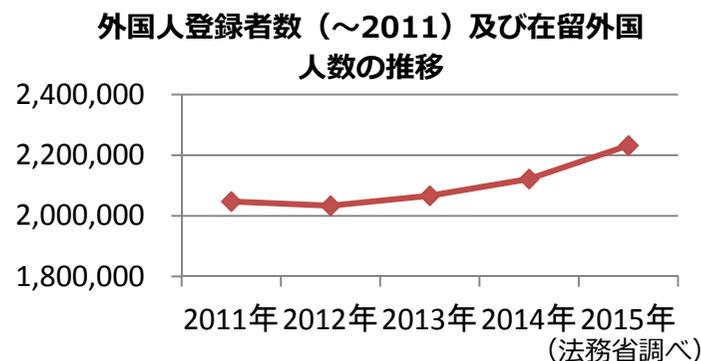


外国人の子供への教育支援

成長戦略に資する外国人の子供への教育支援

基本的な考え方

- 2015年末時点の在留外国人数は約223万人と過去最高を更新。
- 我が国が現在の成長率を維持するためには、労働力の確保及び労働生産性の向上が必要。
- 労働力の確保については、高度外国人材の子供の受入れ等の教育環境整備が必要。加えて、定住外国人の子供への質の高い教育・進学促進による労働生産性の向上が有効。



現状と課題

- 高度外国人材の子供の受入れ先となるインターナショナルスクールについては東京都が各種学校認可基準の要件を緩和するなどの改善を実施。一方で、多様な選択肢の提供のためにも、また、定住外国人も視野に入れ、公立学校の教育環境整備が求められる。
- 公立学校(小・中・高)に在籍する外国人児童生徒等は約7万人、うち4割が日本語指導が必要であり、学校の体制整備が課題。
- 文科省は、全国で一定の質が担保された指導を行うため、学習活動に日本語で参加しやすくするための「JSLカリキュラム」(Japanese as a Second Language)を開発し、2013年度に制度化を図ったところ。但し、2014年度当初で制度の活用は約2割に留まり、その普及が課題。

公立学校に在籍する外国人児童生徒数



教育環境の整備による高度外国人材の呼び込み及び質の高い教育によるグローバル人材の育成

- そのためには、義務教育段階でJSLカリキュラムによる日本語指導・学力保障のための指導を行うため、専門の教員・指導員の配置を推進。
- また、外国人と日本人の子供がグローバルな環境で共に学べる学校の設置促進。



參考資料

日本人の英語力強化に必要な英語教育改革について

改革の背景

○ グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要。子供たちが自身が可能性を拡げ、外国人とコミュニケーションが図れるよう小学校英語の早期化・教科化に向けて、東京オリンピック・パラリンピックを迎える2020（平成32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施。

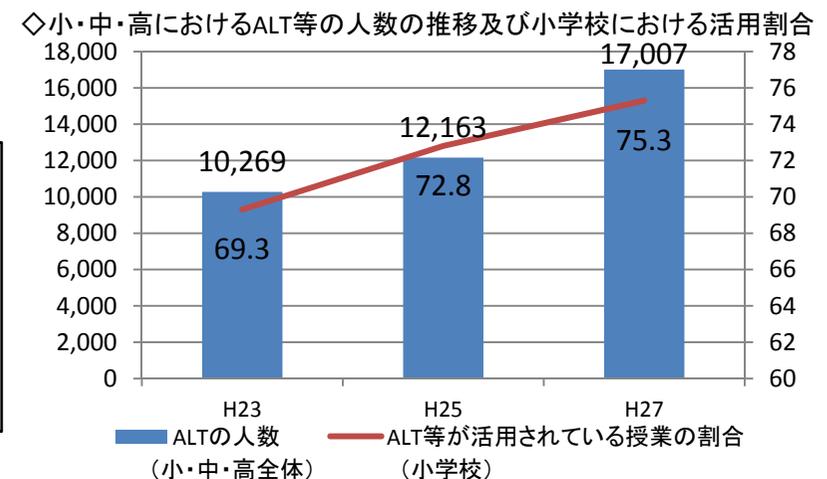
現状と課題[児童・教員]

- 小学校5,6年生の91.5%、中学1年生の89.4%が「英語が使えるようになりたい」。
- 中学1年生の約8割が、小学校で「英文を読む、英文を書く」ことをもってしておきたかったと回答。
- 小学校の教員は、①ALTとの打ち合わせや教材研究の時間の確保、②指導力向上のための研修機会が必要。

現状と課題[ALT等外部人材活用]

活用のための課題（例）

- 指導力・日本語能力等の質の向上
- 外国人の生活サポートの負担軽減
- 教員との打合せや研修時間の確保
- 地域間の差の是正
- 地方自治体における財政負担
⇒ 質・量の確保が必要不可欠



出典: 文部科学省「英語教育実施状況調査」

子供たちが英語に触れる機会を充実

- ALT等の外部人材を積極的に活用（小学校約2万校におけるALT配置を目指す）
- 英・ブリティッシュ・カウンシルと連携した小学校教育への研修実施